

項目	測量・建設コンサルタント等 申請書関係記載要領																																																
<b>様式第1号 審査申請書</b>																																																	
法人番号	<input type="radio"/> 13桁 <input type="radio"/> 個人の場合は、記入の必要はありません。																																																
商号又は名称	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 株式会社等法人を表す文字については、下表の略号を用いること。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>有限会社</td> <td>(有)</td> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>(同)</td> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> </tr> <tr> <td>財団法人</td> <td>(財)</td> <td>社団法人</td> <td>(社)</td> <td>一般財団法人</td> <td>(一財)</td> <td>一般社団法人</td> <td>(一社)</td> </tr> <tr> <td>特例財団法人</td> <td>(特財)</td> <td>特例社団法人</td> <td>(特社)</td> <td>公益財団法人</td> <td>(公財)</td> <td>公益社団法人</td> <td>(公社)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">有限責任事業組合</td> <td>(責)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>	種類	略号	種類	略号	種類	略号	種類	略号	株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)	合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)	合同会社	(合)	財団法人	(財)	社団法人	(社)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)	特例財団法人	(特財)	特例社団法人	(特社)	公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)	有限責任事業組合			(責)				
種類	略号	種類	略号	種類	略号	種類	略号																																										
株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)	合名会社	(名)																																										
協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)	合同会社	(合)																																										
財団法人	(財)	社団法人	(社)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)																																										
特例財団法人	(特財)	特例社団法人	(特社)	公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)																																										
有限責任事業組合			(責)																																														
代表者の役職	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 代表者の役職名の例 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>・取締役</td> <td>・取締役社長</td> <td>・代表取締役</td> <td>・代表取締役社長</td> <td>・代表取締役副社長</td> </tr> <tr> <td>・代表取締役社長執行役員</td> <td>・代表社員</td> <td>・代表理事</td> <td>・理事長</td> <td>・社長</td> <td>・副社長</td> </tr> <tr> <td>・無限責任社員</td> <td>・管財人</td> <td>・会長</td> <td>・執行役社長</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <input type="radio"/> 個人の場合は、記入の必要はありません。	・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長	・代表取締役副社長	・代表取締役社長執行役員	・代表社員	・代表理事	・理事長	・社長	・副社長	・無限責任社員	・管財人	・会長	・執行役社長																																	
・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長	・代表取締役副社長																																													
・代表取締役社長執行役員	・代表社員	・代表理事	・理事長	・社長	・副社長																																												
・無限責任社員	・管財人	・会長	・執行役社長																																														
代表者の氏名	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 姓と名前との間は1文字あけること(フリガナを含む)。 <input type="radio"/> フリガナの欄は、カタカナで記載する。																																																
本店の住所	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> フリガナの欄は、カタカナで記載する。 <input type="radio"/> 都道府県名から記載する。 <input type="radio"/> 都道府県名については、フリガナは記載しない。 <input type="radio"/> 丁目と番地は、「ー(ハイフン)」により省略して記載する。 <input type="radio"/> 登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合には、営業上の住所を記載する。																																																
本店の電話番号及びFAX番号	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「ー(ハイフン)」で区切り、( )は用いないこと。																																																
受任営業所名	<input type="radio"/> 左詰めで記載																																																
受任者役職	<input type="radio"/> 左詰めで記載																																																
受任者氏名	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 姓と名前との間は1文字あけること(フリガナを含む)。 <input type="radio"/> フリガナの欄は、カタカナで記載する。																																																

項目	測量・建設コンサルタント等 申請書関係記載要領
<b>様式第1号 審査申請書</b>	
受任営業所の住所	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> フリガナの欄は、カタカナで記載する。 <input type="radio"/> 都道府県名から記載する。 <input type="radio"/> 都道府県名については、フリガナは記載しない。 <input type="radio"/> 丁目と番地は、「－(ハイフン)」により省略して記載する。
受任営業所の電話番号及びFAX番号	<input type="radio"/> 左詰めで記載 <input type="radio"/> 市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－(ハイフン)」で区切り、( )は用いないこと。
担当(作成)者所属・氏名及び電話番号	<input type="radio"/> 提出された書類に不備があった場合の連絡先をご記入ください。

大和郡山市様式2 委任状 ※委任先を設ける場合のみ作成、提出してください																			
【受任者】																			
商号又は名称	<input type="radio"/> 申請書に記載された商号又は名称及び受任営業所名と合致すること。																		
役職及び氏名	<input type="radio"/> 申請書に記載された受任役職名及び受任者氏名と合致すること。																		
	例 《申請書》 商号又は名称 (株)郡山建設 受任営業所名 郡山支店 受任役職名 支店長 受任者名 郡山太郎 《委任状》 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>商号又は名称</td> <td>(株)郡山建設 郡山支店</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役職及び氏名</td> <td>支店長 郡山太郎</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>商号又は名称</td> <td>(株)郡山建設 郡山支店長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役職及び氏名</td> <td>郡山太郎</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>商号又は名称</td> <td>(株)郡山建設 郡山支店</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役職及び氏名</td> <td>郡山支店長 郡山太郎</td> </tr> </tbody> </table>	○	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店		役職及び氏名	支店長 郡山太郎	×	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店長		役職及び氏名	郡山太郎	×	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店		役職及び氏名	郡山支店長 郡山太郎
○	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店																	
	役職及び氏名	支店長 郡山太郎																	
×	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店長																	
	役職及び氏名	郡山太郎																	
×	商号又は名称	(株)郡山建設 郡山支店																	
	役職及び氏名	郡山支店長 郡山太郎																	

項目	測量・建設コンサルタント等 申請書関係記載要領
<b>様式5-1 業態調査・測量</b> (測量業務を申請される場合のみ作成、提出してください)	
自己資本額	<input type="radio"/> 貸借対照表の純資産合計の額 <input type="radio"/> 個人の場合、期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定の額とする。
営業年数	<input type="radio"/> 測量業者としての事業を開始した日から競争参加資格申請の申請日の直前の営業年度の終了日までの期間。
測量業者登録年月日	<input type="radio"/> 最新の登録年月日を記載する。
有資格者数	<input type="radio"/> 1人で同一種類である「士、士補」の資格を有している場合は、上位の資格のみを計上する。 <input type="radio"/> あくまでも自社職員数のみを記載し、友好・協力関係にある別企業の職員は記載しないこと。
<b>様式5-2 業態調査・建築設計</b> (建築設計業務を申請される場合のみ作成、提出してください)	
自己資本額	<input type="radio"/> 貸借対照表の純資産合計の額 <input type="radio"/> 個人の場合、期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定の額とする。
営業年数	<input type="radio"/> 建築設計業者としての事業を開始した日から競争参加資格申請の申請日の直前の営業年度の終了日までの期間。
建築士事務所登録年月日	<input type="radio"/> 最新の登録年月日を記載する。(営業所等に権限を委任する場合は、受任営業所での最新の登録年月日を記載する。)
有資格者数	<input type="radio"/> 1人で同一種類である「一級、二級」の資格を有している場合は、上位の資格のみを計上する。 <input type="radio"/> あくまでも自社職員数のみを記載し、友好・協力関係にある別企業の職員は記載しないこと。
<b>様式5-3 業態調査・建設コンサルタント</b> (建設コンサルタント業務を申請される場合のみ作成、提出してください)	
自己資本額	<input type="radio"/> 貸借対照表の純資産合計の額 <input type="radio"/> 個人の場合、期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定の額とする。
営業年数	<input type="radio"/> 建設コンサルタント業者としての事業を開始した日から競争参加資格申請の申請日の直前の営業年度の終了日までの期間。
登録年月日	<input type="radio"/> 各登録 部門毎に最新の登録(更新)年月日を記載する。
有資格者数	<b>【技術士】</b> <input type="radio"/> 提出された現況報告書「二・使用人数」の資格保有者内訳に記載されている人数を記載すること。 <b>【その他建設コンサルタントに関する資格】</b> <input type="radio"/> 提出された現況報告書「二・使用人数」の資格保有者内訳に記載されている人数を記載すること。 その他については、一級土木施工管理技士の人数を記載すること。

項目	測量・建設コンサルタント等 申請書関係記載要領
<b>様式5-4 業態調書・地質調査</b> (地質調査業務を申請される場合のみ作成、提出してください)	
自己資本額	○ 貸借対照表の純資産合計の額 ○ 個人の場合、期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定の額とする。
営業年数	○地質調査業者としての事業を開始した日から競争参加資格申請の申請日の直前の営業年度の終了日までの期間。
登録年月日	○ 最新の登録(更新)年月日を記載する。
有資格者数	○提出された現況報告書「ニ・使用人数」の資格保有者内訳に記載されている人数を記載すること。

<b>様式5-5 業態調書・補償コンサルタント</b> (補償コンサルタント業務を申請される場合のみ作成、提出してください)	
自己資本額	○ 貸借対照表の純資産合計の額 ○ 個人の場合、期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定の額とする。
営業年数	○補償コンサルタント業者としての事業を開始した日から競争参加資格申請の申請日の直前の営業年度の終了日までの期間。
登録年月日	○ 最新の登録(更新)年月日を記載する。
有資格者数	○提出された現況報告書「ニ・使用人数」の資格保有者内訳に記載されている人数を記載すること。